

I 洲本市財政事情（令和3年6月30日現在）

(1) 収入及び支出の概況（一般会計及び特別会計の執行状況）

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	支出率	
一般会計	30,479,371	6,893,342	22.6	4,803,113	15.8	
国民健康保険	事業勘定	5,329,000	449,161	8.4	388,369	7.3
	直営診療施設勘定	300,000	15,604	5.2	66,954	22.3
由良財産区	1,063	257	24.2	0	0.0	
納、鮎屋財産区	69	3	4.3	0	0.0	
堺財産区	322	143	44.4	0	0.0	
CATV事業	1,359,778	226,388	16.6	139,537	10.3	
介護保険	事業勘定	5,295,000	790,899	14.9	883,834	16.7
	介護サービス事業勘定	130,600	5,189	4.0	42,408	32.5
後期高齢者医療	784,800	81,664	10.4	65,559	8.4	

(2) 住民の負担の状況

（単位：円）

区 分	一人当たり支出額
議会費	4,658
総務費	193,151
民生費	178,174
衛生費	46,049
労働費	671
農林水産業費	35,605
商工費	17,233

（単位：円）

区 分	一人当たり支出額
土木費	56,549
消防費	28,097
教育費	47,929
災害復旧費	7,553
公債費	101,544
その他	471
合 計	717,684

※上記の額は、現計予算額を令和3年6月30日現在の住民基本台帳人口42,469人で割った額。

(3) 公営事業の経理の概況

（単位：千円、％）

会 計 名	収入予算現額	収入済額	収入率	支出予算現額	支出済額	支出率	
介護サービス事業	収益的収入及び支出	109,897	4,575	4.2	121,393	7,688	6.3
	資本的収入及び支出	34,321	0	0.0	38,821	4,922	12.7
駐車場事業	収益的収入及び支出	40,765	4,983	12.2	43,234	5,904	13.7
下水道事業	収益的収入及び支出	1,071,733	244,814	22.8	1,098,105	63,787	5.8
	資本的収入及び支出	1,505,397	330	0.0	2,566,699	62,531	2.4
土地取得造成事業	収益的収入及び支出	79,914	57,924	72.5	139,706	61,497	44.0
	資本的収入及び支出	15,000	0	0.0	15,000	0	0.0

(4) 財産、公債及び一時借入金の現在高

(ア) 市有財産（主なもの） （単位：㎡、千円）

区 分	種 別	数量又は金額
土地及び建物	宅地	1,703,388.20
	山林	2,682,399.85
	その他土地	1,319,523.53
	建物	277,152.77
有価証券	株券	489,500
債権	貸付金等	113
出資による権利	出資金	3,512,324
基金		8,346,048

(イ) 市債現在高 （単位：千円）

会 計 名	現 在 高
一般会計	27,207,299
特別会計	1,616,440
国民健康保険	36,618
CATV事業	1,579,822
企業会計	12,074,876
介護サービス事業	119,430
下水道事業	11,955,446
合 計	40,898,615

(ウ) 一時借入金現在高 （単位：千円）

借 入 先	現 在 高
-	-

II 令和2年度決算概要

(1) 一般会計について

① 決算規模

新型コロナウイルス感染症の流行により、感染症対策・経済対策に係る経費が各事業費で急増。ふるさと納税の好調により、基金積立金や事務事業費の増による総務費の増加も相まって、決算規模は対前年度42.4%増(107億12百万円増)の359億79百万円となった。

(歳入：36,137,903千円（対前年度：+10,530,634千円、141.1%）)
(歳出：35,978,642千円（対前年度：+10,712,150千円、142.4%）)

② 決算収支

実質収支は昨年度に引き続き黒字、実質単年度収支は、特別会計への繰出金の増や新型コロナウイルス感染症の影響による減収などにより赤字となった。

【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	a-b	a/b
歳入総額 A	36,137,903	25,607,269	10,530,634	141.1
歳出総額 B	35,978,642	25,266,492	10,712,150	142.4
形式収支 (A-B) = C	159,261	340,777	△ 181,516	46.7
翌年度繰越財源 D	56,553	68,580	△ 12,027	82.5
実質収支 (C-D) = E	102,708	272,197	△ 169,489	37.7
単年度収支 F	△ 169,489	42,232	△ 211,721	△ 401.3
財政調整基金積立金 G	150,550	150,854	△ 304	99.8
繰上償還金 H	0	33,896	△ 33,896	皆減
財政調整基金取崩額 I	135,000	350,000	△ 215,000	38.6
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 153,939	△ 123,018	△ 30,921	125.1

③歳入

【歳入の内訳】

(単位:千円、%)

科 目	令和2年度 a	構成比	令和元年度 b	構成比	a-b	a/b
10 市 税	5,724,568	15.8	5,949,542	23.2	△ 224,974	96.2
15 地 方 譲 与 税	180,425	0.5	180,083	0.7	342	100.2
20 利 子 割 交 付 金	5,784	0.0	5,480	0.0	304	105.5
22 配 当 割 交 付 金	32,410	0.1	35,487	0.1	△ 3,077	91.3
23 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,436	0.1	19,011	0.1	18,425	196.9
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,916	0.1	27,845	0.1	△ 3,929	85.9
27 法 人 事 業 税 交 付 金	38,069	0.1	0	0.0	38,069	皆増
28 地 方 消 費 税 交 付 金	934,906	2.6	771,705	3.0	163,201	121.1
35 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	37,307	0.2	△ 37,307	皆減
36 環 境 性 能 割 交 付 金	21,195	0.1	10,507	0.0	10,688	201.7
38 地 方 特 例 交 付 金	35,681	0.1	27,819	0.1	7,862	128.3
40 地 方 交 付 税	6,373,949	17.6	6,373,565	24.9	384	100.0
45 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,997	0.0	6,100	0.0	897	114.7
50 分 担 金 及 び 負 担 金	66,552	0.2	68,340	0.3	△ 1,788	97.4
55 使 用 料 及 び 手 数 料	565,022	1.6	686,490	2.7	△ 121,468	82.3
60 国 庫 支 出 金	7,671,824	21.2	2,403,444	9.4	5,268,380	319.2
65 県 支 出 金	1,615,625	4.5	2,050,037	8.0	△ 434,412	78.8
70 財 産 収 入	85,416	0.2	107,355	0.4	△ 21,939	79.6
75 寄 附 金	5,438,344	15.0	2,401,695	9.4	3,036,649	226.4
80 繰 入 金	4,115,773	11.4	2,095,113	8.2	2,020,660	196.4
85 繰 越 金	340,777	0.9	396,720	1.6	△ 55,943	85.9
90 諸 収 入	492,105	1.4	464,177	1.8	27,928	106.0
95 市 債	2,331,129	6.5	1,489,447	5.8	841,682	156.5
合 計	36,137,903	100.0	25,607,269	100.0	10,530,634	141.1

④歳出

【歳出の内訳】

(単位:千円、%)

科	目	令和2年度 a	構成比	令和元年度 b	構成比	a-b	a/b
10	議 会 費	177,155	0.5	192,549	0.8	△ 15,394	92.0
15	総 務 費	15,937,822	44.3	6,480,982	25.6	9,456,840	245.9
20	民 生 費	7,666,870	21.3	7,245,702	28.7	421,168	105.8
25	衛 生 費	1,499,401	4.2	1,379,180	5.5	120,221	108.7
30	労 働 費	27,231	0.1	26,675	0.1	556	102.1
35	農 林 水 産 業 費	1,134,362	3.1	1,382,795	5.5	△ 248,433	82.0
40	商 工 費	1,011,189	2.8	432,460	1.7	578,729	233.8
45	土 木 費	1,806,680	5.0	1,698,443	6.7	108,237	106.4
50	消 防 費	885,183	2.5	812,145	3.2	73,038	109.0
55	教 育 費	1,948,006	5.4	1,854,432	7.3	93,574	105.0
60	災 害 復 旧 費	62,025	0.2	330,253	1.3	△ 268,228	18.8
65	公 債 費	3,822,718	10.6	3,430,876	13.6	391,842	111.4
合 計		35,978,642	100.0	25,266,492	100.0	10,712,150	142.4

【性質別(歳出)の状況】

(単位:千円、%)

科	目	令和2年度 a	構成比	令和元年度 b	構成比	a-b	a/b
義務的経費		11,431,228	31.7	10,652,056	42.2	779,172	107.3
	人 件 費	3,862,140	10.7	3,605,017	14.3	257,123	107.1
	扶 助 費	3,745,381	10.4	3,614,253	14.3	131,128	103.6
	公 債 費	3,823,707	10.6	3,432,786	13.6	390,921	111.4
その他経費		13,884,011	38.6	7,045,694	27.9	6,838,317	197.1
	補 助 費	8,088,937	22.5	3,116,794	12.3	4,972,143	259.5
	物件費、維持補修費	5,795,074	16.1	3,928,900	15.6	1,866,174	147.5
投資的経費		2,380,732	6.7	2,288,116	9.1	92,616	104.0
	普 通 建 設 費	2,316,560	6.5	1,956,797	7.8	359,763	118.4
	災 害 復 旧 費	64,172	0.2	331,319	1.3	△ 267,147	19.4
投資及び出資金、貸付金		8,230	0.0	9,700	0.0	△ 1,470	84.8
繰出金		2,667,139	7.4	2,588,550	10.2	78,589	103.0
財政調整基金等積立金		5,607,302	15.6	2,682,376	10.6	2,924,926	209.0
合 計		35,978,642	100.0	25,266,492	100.0	10,712,150	142.4

(2) 特別会計について

○ 決算規模

歳入 : 13,249,185千円 (対前年度 : +579,627千円、104.6%)
 歳出 : 13,119,657千円 (対前年度 : +608,787千円、104.9%)

【特別会計決算収支の状況】

(単位: 千円)

区 分	歳 入			歳 出			形式収支 (a-c) e	翌年度 繰越財源 f	実質収支 (e-f)	
	令和2年度 a	令和元年度 b	a/b	令和2年度 c	令和元年度 d	c/d				
国民健康保険	事業勘定	5,481,371	5,414,617	101.2	5,433,718	5,315,730	102.2	47,653	0	47,653
	直営診療施設勘定	305,245	430,251	70.9	305,245	430,251	70.9	0	0	0
由良財産区	1,060	939	112.9	1,060	939	112.9	0	0	0	
納、鮎屋財産区	67	66	101.5	67	66	101.5	0	0	0	
堺財産区	444	364	122.0	323	243	132.9	121	0	121	
CATV事業	1,279,597	711,497	179.8	1,254,819	710,697	176.6	24,778	24,778	0	
介護保険	事業勘定	5,240,966	5,228,702	100.2	5,201,729	5,186,663	100.3	39,237	0	39,237
	介護サービス事業勘定	139,472	129,277	107.9	139,472	129,277	107.9	0	0	0
後期高齢者医療	800,963	753,845	106.3	783,224	737,004	106.3	17,739	0	17,739	
合 計	13,249,185	12,669,558	104.6	13,119,657	12,510,870	104.9	129,528	24,778	104,750	

(3) 公営企業会計について

(税込、単位:千円)

会 計	区 分	歳 入			歳 出			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
		令和2年度 a	令和元年度 b	a/b	令和2年度 c	令和元年度 d	c/d	
介護サービス事業	収益的収支	115,661	114,843	100.7	119,517	131,179	91.1	
	資本的収支	24,019	13,057	184.0	25,563	13,375	191.1	4,500
駐車場事業	収益的収支	31,508	45,268	69.6	39,736	36,428	109.1	
	資本的収支	-	-	-	-	-	-	
下水道事業	収益的収支	1,109,151	1,147,440	96.7	1,070,068	1,100,723	97.2	
	資本的収支	1,481,093	1,395,712	106.1	1,906,849	1,859,296	102.6	652,814
土地取得造成事業	収益的収支	822,127	11,324	7,260.0	695,441	57,468	1,210.1	
	資本的収支	160,000	0	皆増	449,361	43,677	1,028.8	
合 計		3,743,559	2,727,644	137.2	4,306,535	3,242,146	132.8	657,314

(3) 健全化判断比率について

①実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生せず、いずれも黒字となった。

②実質公債費比率(平成30年度～令和2年度の3ヵ年平均)は、前年度より0.5%改善し、14.3%となった。昨年度に引き続き、地方債の発行に当たり都道府県知事の許可を要する団体の基準値(18%)を下回った。

③将来負担比率は、基金残高の増などから、前年度より33.1%改善し、62.8%となった。

【健全化判断比率の状況】

(単位:%)

財政指標	平成30年度	令和元年度 ①	令和2年度 ②	②-①	早期健全化 基準	財政再生 基準	財政指標の概要
実質赤字比率	—	—	—	—	12.96	20.0	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	—	—	—	17.96	30.0	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	15.1	14.8	14.3	△ 0.5	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3ヵ年の平均値
将来負担比率	116.8	95.9	62.8	△ 33.1	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【参考】

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単年度 実質公債費比率	14.9	16.2	14.2	14.2	14.6